

# 北海道の企業及び産業界における英語の使用実態とニーズに関する 調査研究<sup>1</sup>

内藤 永、吉田 翠、飯田 深雪、三浦 寛子、坂部 俊行、柴田  
晶子、竹村 雅史、山田 恵<sup>2</sup>

## はじめに

### 1. グローバル化時代における英語の重要性

経済や社会のグローバル化、IT 技術の浸透に伴い、国際語としての英語の重要性が一層唱われるようになった。1980 年代半ばから企業の海外進出は目立って増え、海外へと出向く留学生の数も 1980 年代の約 2 万人から、現在の約 8 万人へと大幅に増加している。このようなグローバル化の時代を迎えて、受験勉強や教養のための英語から、社会の様々な場面で実際に使える英語が求められている。それに伴い、世界で類例がないほど多種多様な英語関連教材が出版され、英会話学校も多数開校されている。さらに、文部科学省は平成 15 年 3 月に「英語が使える日本人の育成のための行動計画」を策定し、その行動計画に基づいて、小学校における英語活動の導入、高校や大学の授業改善を目指した支援プログラム、大学入試センターのリスニングテスト、英語教員を対象とした集中的研修などが行われている。このように英語教育に関しては、民間レベルでの動きに加えて、国レベルでの政策が示されるようになった。

このような時代の変化は、北海道にも多大な影響を与えている。道内の産業は、経済活動のグローバル化によって道外産業のみならず、諸外国の産業と競争、あるいは協力が求められる状況となっている。北海道経済産業局が毎年発行している IT レポートでも、海外進出の際に「言語」が障害になっているとの指摘があるなど、外国語、とりわけ英語の必要性は高いとされている。道内の観光産業においても、海外からの訪問者が年々増加しており、多くの場面で英語の重要性は認識されている。

道内外を問わずに英語の重要性は高いとされ、文部科学省の行動計画でも「専門分野に

---

<sup>1</sup> 本研究は大勢の方の協力によって進められた。まず初めに、貴重な時間を割きアンケートに協力いただいた回答者の方々、各事業所にこの場を借りて心より御礼申し上げます。事業所調査では、札幌、旭川、函館、苫小牧の商工会議所に大変お世話になった。二度開催された公開研究会では、講師、指定討論者として参加いただいた、浦野研氏（北海学園大学）、出口拓彦氏（藤女子大学）、山崎敦子氏（ものづくり大学）の各氏からは、研究遂行上の貴重な御助言をいただいた。三好暢博氏（旭川医科大学）には、本研究に関わる書類に目を通していただき、長時間に渡る議論を通じて研究全般に渡る重要な御意見を頂戴した。

<sup>2</sup> 本報告書の著者の欄には、研究代表、研究副代表に続き、ABC順で名前を記した。各著者の所属は以下の通りである。内藤永（旭川医科大学）、吉田翠（天使大学）、飯田深雪（藤女子大学）、三浦寛子（北海道工業大学）、坂部俊行（道都大学）、柴田晶子（専修大学北海道短期大学）、竹村雅史（函館工業高等専門学校）、山田恵（北海道薬科大学）。

必要な英語力や国際社会に活躍する人材などに求められる英語力」を身につけることを目標に据えている。しかし、長年の英語教育を経ても英語を「使える」と実感している人の数は非常に少ないようである。英語力を測定する指標として、英語検定試験が用いられることもあるが、高いレベルの検定試験で合格し、高得点をマークしても、実際に英語を使う場面に出向いた時にコミュニケーションを図るのに苦労するという話は頻りに耳にする。多方面で英語の重要性が認められ、英語学習に多くの労力が注がれているが、その一方で英語使用の現場ではうまく英語が使えないという現状がある。

このような英語が使えない状況と必要な英語力とのギャップを埋めるためには、学習者個々人の努力だけでなく、実践的な英語教育プログラムが必要となる。良い教育プログラムを作成するためには、科学的なアプローチに基づく資料が必要となるが、英語教育に関してはその基礎資料もあまりないのが実情である。例えば、英語が使える、というのはどういう状態を指しているのか、何をどれだけ学習すれば英語が使えるようになるのか、学習者にとっての到達目標が明確ではない。使える英語を教えるためには、どのような教材や教授方法を用いるのが効果的であるのか、教える側の戸惑いも多い。英語が使えない現状を打開し、グローバル化の時代に対応できる人材を育成するためには、有効な教育プログラムを作る前段階として、基礎資料を作成することが必要となる。

## 2. 英語教育のための基礎資料作成の枠組み

本研究は、社会の現場で役に立つ「使える英語」を身につける英語教育プログラムの作成を見据えて、プログラム作成に不可欠となる基礎資料作りを目指す。基礎資料作りに際しては、ESP (English for Specific Purposes: 特定の目的のための英語、専門英語) と呼ばれる英語教育の枠組みを導入する。ESPは、多国籍企業が集まる石油産業の生産現場や、多くの移民が押し寄せる欧米、すなわち、経済活動する上でも、生活する上でも英語が使えることが必須の場所で誕生し、盛んに研究されるようになった<sup>3</sup>。このESPによるアプローチを端的に述べると、あるコミュニティ（一定の地域、集団）においてコミュニケーションの手段として実際に使われている英語について、その言語的特徴を研究した上で、教育プログラムを構築し、実践することである。

ESPの研究と教育の出発点は、英語が使われているコミュニティにおいて、どのようなニーズがあるのかを調査し、分析することである。このニーズ分析によって、学習者の英語力の現状を把握すると同時に、どのような英語力を身につけることによってコミュニケーションが成立するかを明らかにする。教育プログラムで使われる教材と教授方法の開発に際しては、実際に使用されている言語データを収集し、その語彙、文法、構成などの言語的特徴を研究する。そして、これら一連の研究成果を踏まえてカリキュラムをデザインし、教育プログラムを稼働させる。ESP教育では、学習者が到達目標に達しているかを評価しつつ授業を運営するが、最終的にはコミュニティに送り出された学習者が自立し、継続して学習ができるように指導する。以上がESPの研究から教育までのおおよその流れとなる。

---

<sup>3</sup> ESPの歴史については、Hutchinson and Waters (1987)、Dudley-Evans and St. John (1997) とその参考文献を参照。

本研究では、このESP研究の出発点となるニーズ分析を行う。ニーズ分析はMunby (1978)の研究が初期の代表的な研究であるが、その後の発展に伴いニーズ分析には数多くの解明すべき要素が含まれていることが徐々に明らかになった<sup>4</sup>。分析の基本は(1)に示された変数 XとYを明らかにすることである。

#### (1) X needs Y

まずはニーズの主体である X の解明である。X は、英語を必要としている学習者自身である場合もあれば、学習者自身はさほど英語を必要と感じていなくても、学習者が所属する企業や機関が英語の習得を求めていることもある。ニーズの対象である Y については、英語を必要としているのはもちろんではあるが、どのような言語について、どのような技能を、どのような状況で使うかを明らかにしなければならない。ニーズ分析は、以上の X と Y の詳細を明らかにすることで、最終的には学習者の到達目標を設定できる。

ニーズ分析では、このように学習者の到達目標を明らかにすることは不可欠であるが、実際の教育に際しては、学習者の現在の状況についても把握する必要がある。到達目標とする言語について、学習者はどの程度使用できているのか、具体的に何が欠けているのかを示す必要がある。また、さらに到達目標に近づき、最終的に目標に達した学習者がその言語運用能力を維持し、さらに発展させるための要素を明らかにする必要がある。つまり、ニーズ分析では、学習者のおかれている現在の状況から将来的な姿に至るまでを包括的に把握することが必要となる。

本研究では、ニーズ分析の最初の取り組みとして、学習者の到達目標を示すための分析ではなく、学習者のおかれた現状についての把握を目指す。現在、北海道内の産業界で働く人たちが、英語に関してどのような状況にあり、どのようなことが不足しているかを量的に測定する。具体的には、(2)にまとめられた疑問に対する答えを探す。

#### (2) 現在、北海道のどのような業種、職種の人が、どのような英語をどの程度使用し、必要としているのか。

研究スタイルに、既に見つかった問題の解決方法を提示する研究と、問題そのものの発見を目指して探索する研究があるとするならば、本研究は後者の問題探索型ということなる。

本報告書では、以下、第 3 章において、(2)の疑問を明らかにするために実施したニーズ分析の方法について述べる。第 3 章では、北海道内の就業者と事業所を対象として実施したアンケート調査の結果を提示する。第 4 章では、その結果について考察し、本論の最後の章となる第 5 章では、本研究の ESP における位置づけを総括し、今後の課題について考えることにする。第 5 章の後ろには、参考文献と、付録として本研究で使用したアンケート調査に用いた実際の画面と調査票を図として収めた。

---

<sup>4</sup> ニーズ分析の歴史と方法については、West (1994)とLong(2005)を参照。

## ．方法

ニーズ分析のデータ収集には様々な調査方法があるが、本研究は地域における英語のニーズについて全体的な傾向を量的に測定することが目的であったため、アンケートによる調査を採用した。アンケート調査に当たっては、北海道工業大学の協力を得て、同大学の卒業者を対象とした予備調査を 2 段階で行った。そして、予備調査の結果を踏まえて、本調査のアンケート調査票を設計した。本調査は、まず初めに、北海道に在住する就業者を対象としたインターネットによる自記式アンケート調査（以下「就業者調査」と呼ぶ）、さらに、就業者調査の裏づけをとる意味で、北海道内の事業所を対象とした郵送による自記式アンケート調査（以下「事業所調査」と呼ぶ）を実施した。

予備調査では、第 1 段階として、北海道工業大学機械工学科の卒業生 99 名にアンケート調査票の素案に回答をしてもらった。その結果を踏まえて、アンケートを再構築した。そして、第 2 段階として、北海道工業大学建築工学科の卒業生 4,102 名から年代別に無作為に抽出し、延べ人数で 1,000 名にアンケート調査票を送付した。そのうち 116 名から回答を得ることができた。以上の 2 つの予備調査の回答から、以下(3)に記されたようなアンケート設計上の問題点が 3 つ浮かび上がった。

- (3) a. 設問中にある用語の定義に関する問題
- b. 設問の不足、欠落の問題
- c. 設問の構成上の問題

(3a)の用語の定義に関する問題としては、多義性があげられる。設問で用いられる「英語」という用語はあまりにも漠然としており、回答者によって解釈のばらつきが見られた。仕事で使う専門用語を含む英語、日常会話のような必ずしも専門用語を用いない英語、中学校で学習するような基礎的な英語など、ある程度、どのような種類の英語であるのか回答者が把握できるように設問に配慮すべきことが分かった。

(3b)の不足と欠落の問題としては、日常のいつ、どこで使う英語なのかを明示していなかったために、「英語を使うか」という設問に対する回答が、「職場」と「私生活」のどちらで使う英語であるのかが分からないという問題が生じた。また、英語を実際には使っていない人でも、今後は必要と感じている人が大勢いたが、どのような状況で英語を必要とするのかが把握できるようにはアンケートが設計されていなかった。仕事に関わる英語のニーズの現状を把握するためには、職場と私生活を切り分け、現在の使用頻度と、今後を含めた必要性に区分して設問を作るべきことが分かった。

(3c)の構成上の問題としては、回答者によっては回答不要の設問が間に挟まった場合に、全員要回答の設問も飛ばして、アンケート回答を途中で終了してしまう人が出てしまった。回収率のみならず、有効回答数を上げるために、回答者全員が答えるべき質問が明示されるような工夫が必要となった。

予備調査後は、以上の 3 つの問題点を解決できるように、アンケート調査票を調整した。そして、最終確認として、本研究者の知り合いを中心に就業者合計 26 名に対面式でアンケートに記入してもらい、そのフィードバックを反映させる形でアンケート調査票を完成

させた。

就業者調査<sup>5</sup>では、諸問題を解決しつつ量的にデータを収集する方法として、インターネット調査会社（以下、調査会社と呼ぶ）を採用した。調査会社の選定に際しては、登録モニターの数、そして、不正回答の防止策、調査実績、調査費用を考慮した。実際の調査は、まず初めに、調査会社に登録された北海道在住の就業者 2,607 名に対して電子メールを用いて調査の協力依頼を送った。協力依頼を受信したモニターはWeb上に設置されたアンケートに任意で回答した。アンケート調査票<sup>6</sup>は、英語の使用度（英語の種類と頻度、使用技能、使用場面、使用検定試験）、英語の必要度（英語の種類と必要程度、必要な理由、必要な場面）、就職後の英語学習状況（学習経験の有無と学習方法）、そして最後に、英語教育全般に関する自由回答<sup>7</sup>という構成であった。回答者が 1,000 名を越えた時点で調査を打ち切る契約を結んだところ、調査は 2005 年 10 月 17 日～19 日の 3 日間で完了し、1,085 名から回答を得た。不正回答の確認、得られたデータの単純集計は調査会社が行った。

事業所調査<sup>8</sup>は、事前に行った経済界関係者への聞き取り調査から回収率の低さが予想されたため、道内各地の商工会議所の協力を得た上で実施した。アンケート調査票を送付する事業所の抽出に際しては、まず北海道の統計課で発表されている各地の事業所数、業種別の事業所数を踏まえ、地域と業種間の比率に偏りが生じないように配慮した。最終的には、札幌、旭川、函館、苫小牧の商工会議所に登録された事業所から業種ごとに系統抽出した。さらに、公務に携わる人口、公共事業の規模などを考慮すると、北海道内の産業に公的な機関の影響が多いことから、公的機関へもアンケート調査を送付した<sup>9</sup>。公的機関については、各地の電話帳に掲載されている公的機関とその部署の名から、系統抽出した。アンケート調査票は、予備調査の結果を踏まえて、就業者調査とは異なる構成とした。設問は順に、基本属性（業種、資本金、従業員数、海外拠点の有無）、英語の必要度（英語の種類、必要な理由、必要な場面）、英語の使用度（従業員の使用者割合、使用頻度、使用技能、使用場面）、事業所の英語に対する取り組み、外国語の重要度、そして最後に、英語教育全般に関する自由回答という構成であった。アンケート調査票は郵送で合計 1,770 事業所に送付され<sup>10</sup>、2005 年 11 月 21 日～12 月 10 日の約 3 週間で 409 箇所から回答を得た。回収されたアンケートは、基本的点検、論理点検、データ入力作業、データ点検、集計作業のすべてを本研究の研究者が手分けして行った。そして、Microsoft社のExcelとSPSSを用いて集計と分析を行った。

<sup>5</sup> 北海道の就業者人口は、北海道統計課発表の平成 17 年労働人口調査によると、266 万人である。

<sup>6</sup> アンケート調査には、通常の場合、回答者の属性を尋ねるフェイスシートが必要となる。しかし、今回の調査の回答者はすべて調査会社のモニターとしてあらかじめ登録されていて、基本属性が最初から明らかであったため、本調査の設問として新たに属性を尋ねることはしなかった。

<sup>7</sup> 事業所調査を含めて自由回答の結果については本報告書では割愛した。

<sup>8</sup> 北海道の事業所数は、北海道統計課発表の平成 16 年の調査によると、239 千箇所である。

<sup>9</sup> 公的機関の件数については基礎データがなかったため、北海道の統計課が出している労働力人口調査に基づいて公務員の全体に占める比率を割り出し(7.1%)、その比率分だけ公的機関へアンケート票を送付した。

<sup>10</sup> 総発送数は札幌(1,209 件)、旭川(300 件)、函館(300 件)、苫小牧(115 件)の 1,924 件であったが、札幌と函館に関しては、最新版ではなく、1 つ前の版の商工名鑑から無作為抽出したため、札幌(113 件)、函館(41 件)で合計 154 件が転居先不明で戻ってきた。ここでは転居先不明で返信された件数を除いた、実際に事業所のアンケート調査票が届いた数を「実発送数」としている。

## 結果

### 1. 就業者調査

#### (1) 回収率と回答者の職種

インターネットによる就業者調査は 2,607 名に調査依頼を送付したところ、有効回収数<sup>11</sup>が 1,085 名あり、回収率は 41.6%と高率であった。職種別<sup>12</sup>の回答者は、表 1 に示されたように、多い順に、「事務職」が 226 名(20.8%)、「技術・専門職」が 219 名(20.2%)、「公務員・非営利団体職員(公務関連)」が 150 名(13.8%)、「販売・サービス」が 109 名(10.0%)、「自営業」が 102 名(9.4%)、「医師・医療技術士・医療関係者(医療従事者)」が 69 名(6.4%)、「その他」が 57 名(5.3%)、「管理職」が 52 名(4.8%)、「教職員」が 44 名(4.1%)、「会社・団体の経営者・役員(経営者・役員)」が 43 名(4.0%)、「農林漁業」が 12 名(1.1%)、「弁護士・公認会計士・税理士(法律関連)」が 2 名(0.2%)であった。

表 1 職種別回答者数 (N=1,085)

職種	回答者数	割合
事務職	226	21%
技術・専門職	219	20%
公務関連	150	14%
販売・サービス	109	10%
自営業	102	9%
医療従事者	69	6%
その他	57	5%
管理職	52	5%
教職員	44	4%
経営者・役員	43	4%
農林漁業	12	1%
法律関連	2	0%
合計	1,085	100%

#### (2) 英語使用度

##### 英語種別使用度

英語の種別に使用頻度を尋ねる質問、「あなたは現在、英語をどの程度使いますか」に対しては 1,085 名から回答があった。使用場面を職場に限定した場合、専門・実務英語(以下、専門英語)の使用頻度は、「毎日使う」が 51 名(4.7%)、「週数回使う」が 50 名(4.6%)、「月数回使う」が 48 名(4.4%)、「年数回使う」が 105 名(9.7%)、「使わない」が 831 名(76.6%)であった。また、職場における一般・日常英語(以下、一般英語)の使用頻度は、「毎日使う」が 23 名(2.1%)、「週数回使う」が 42 名(3.9%)、「月数

□ 毎日 □ 週数回 □ 月数回 □ 年数回 □ 使わない  
(グラフ内の数値の単位は%)

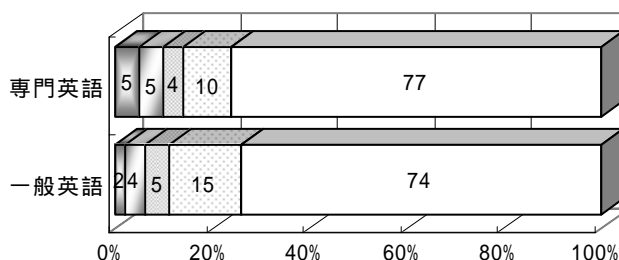


図 1 職場における英語種別使用度 (N=1,085)

<sup>11</sup> アンケート回答を途中で放棄した場合、回答時間が短い場合は、不正回答として、本調査の分析からは除外されている。

<sup>12</sup> 就業者調査の職種は、調査会社の分類に基づいている。

回使う」が 59 名(5.4%)、「年数回使う」が 164 名(15.1%)「使用しない」が 797 名(73.5%)であった。

全体としては、図 1 に示されているように、英語の未使用者は 7 割を越え、ほぼ日常的（毎日、週数回）使う人は 1 割未満と非常に少ない数値であった。

### 技能別使用度

職場で専門英語、あるいは一般英語を「使う」と回答した 372 名に対しては、「あなたは職場でどのような英語の技能を使いますか」という技能別の使用頻度を尋ねる質問をした。

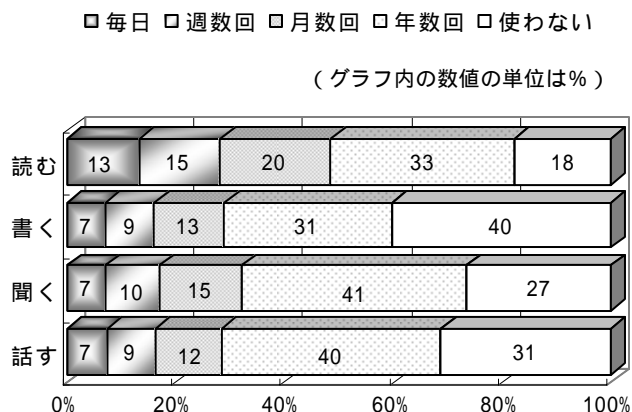


図 2 職場における技能別使用頻度(N=372)

「読む」技能については、「毎日使う」が 49 名(13.2%)、「週に数回使う」が 55 名(14.8%)、「月に数回使う」が 78 名(20.1%)、「年に数回使う」が 124 名(33.3%)、「使わない」が 66 名(17.7%)いた。

「書く」技能については、「毎日使う」が 26 名(7.0%)、「週に数回使う」が 34 名(9.1%)、「月に数回使う」が 48 名(12.9%)、「年に数回使う」が 115 名(30.9%)、「使わない」が 149 名(40.1%)いた。

「聞く」技能については、「毎日使う」が 26 名(7.0%)、「週に数回使う」が 37 名(10.0%)、「月に数回使う」が 56 名(15.1%)、「年に数回使う」が 154 名(41.4%)、「使わない」が 99 名(26.6%)いた。

「話す」技能については、「毎日使う」が 27 名(7.3%)、「週に数回使う」が 33 名(8.9%)、「月に数回使う」が 46 名(12.4%)、「年に数回使う」が 150 名(40.3%)、「使わない」が 116 名(31.2%)いた。

「毎日使う」と「週に数回使う」を合わせた「日常的使用」は、「読む」が 28%、「聞く」、「話す」、「書く」が 16~17%と、図 2 に示されるように、「読む」に関するニーズが高い結果となった。

### 場面別使用度

職場で専門英語、あるいは一般英語を「使う」と回答した 372 名に対しては、さらに、「あなたは職場のどのような場面で英語を使いますか(複数回答可)」という使用場面を具体的に尋ねる質問をした。上位を占めた使用場面は、表 2 の通りである。

「読む」については、「ホームページ閲覧・検索」(160 名の 43.0%)、「マニュアル」(140 名の 37.6%)、「電子メール」(127 名の 34.1%)が上位を占めた。

「書く」については、「電子メール」(127 名の 34.1%)、「報告書」(43 名の 11.6%)、「専門誌・論文」(33 名の 8.9%)が上位を占めた。

「聞く」については、「顧客対応」(111 名の 29.8%)、「電話」(61 名の 16.4%)、「社内コ

コミュニケーション」(48名の12.9%)が上位を占めた。

「話す」については、「顧客対応」(126名の33.9%)、「社内コミュニケーション」(58名の15.6%)、「電話」(51名の13.7%)が上位を占めた。

表2 職場における場面別使用度(N=372)

読む			聞く		
1	ホームページ閲覧・検索	43%	1	顧客対応	30%
2	マニュアル	38%	2	電話	16%
3	電子メール	34%	3	社内コミュニケーション	13%
書く			話す		
1	電子メール	34%	1	顧客対応	34%
2	報告書	12%	2	社内コミュニケーション	16%
3	専門誌・論文	9%	3	電話	14%

回答者が3割を越えた特徴的使用場面としては、「読む」が「ホームページ閲覧・検索」、「マニュアル」、「電子メール」、「書く」が「電子メール」、「聞く」と「話す」は「顧客対応」のみであった。以上から、リテラシー(読み書き)能力については、インターネット関連、オーラル能力については、顧客対応と非常に限定的な場面で使用頻度が高い傾向が示された。

英語資格試験使用度

最近では英語の検定試験に関する目標が掲げられることが多いため、職場で専門英語、あるいは一般英語を「使う」と回答した372名に対して、使用頻度に関する最後の質問として「あなたは職場でどのような英語の資格(スコア)が求められますか」という質問項目を設けた。結果は、表3.が示すとおり、企業で採用されることの多い「TOEIC」<sup>13</sup>が37名(10.0%)、実用英語技能検定、いわゆる「英検」が27名(7.3%)、「その他」が3名(0.8%)、「求められていない」が321名(86.3%)となっていて、大多数が英語検定試験を課されていないことが判明した。

表3 職場における英語資格試験使用度(N=372)

求められていない	86%
TOEIC	10%
英検	7%
その他	1%

職種別使用度

専門英語を「毎日使う」と「週に数回使う」を合わせた「日常的に使用する」回答者は合計101名いた。職種別に見たときに日常的に使用する人が多く、職種に占める割合が高かったのは、順に「技術・専門職」の26名(11.9%)、「医療従事者」の19名(27.5%)、「教職員」の12名(27.3%)で、いずれも専門性の高い職種であった。

その他の職種は、「事務職」10名(4.4%)、「自営業」9名(8.8%)、「公務関連」9名(6.0%)、

<sup>13</sup>TOEICは主催者発表によると2004年度に総計約140万人が受験しているが、北海道で2005年3月～2006年1月に開催された公開テストを受験した社会人は7千人足らずとなっている。



「経営者・役員」7名(16.3%)、「販売・サービス」4名(3.7%)、「その他」3名(5.3%)、「管理職」1名(1.9%)で、「経営者・役員」については母集団が少ないものの、職種に占める割合は高率であった。以下、職種別使用度を表4としてまとめた。

表4 日常使用者の人数が多い職種 (N=101)

順位	職種	回答者数	使用者数	割合	順位	職種	回答者数	使用者数	割合
1	技術・専門職	219	26	12%	7	経営者・役員	43	7	16%
2	医療従事者	69	19	28%	8	販売・サービス	109	4	4%
3	教職員	44	12	27%	9	その他	57	3	5%
4	事務職	226	10	4%	10	農林漁業	12	1	8%
5	自営業	102	9	9%	11	管理職	52	1	2%
6	公務関連	150	9	6%	12	法律関連	2	0	0%

(3) 英語必要度

英語種別必要度

前節では英語を実際に使っている人を対象とした調査結果であったが、この節でとりあげるのは英語を現在は使用しているかどうかは別として、英語の必要性を感じている人を対象とした調査の結果である。まず初めに、「あなたは現在、どの程度英語の必要性を感じますか。英語を使用していない場合は、今後の可能性についてお答えください」と質問し、英語の種別毎の必要度を調べた。

職場における「専門英語」については、「必要」が116名(10.7%)、「どちらかという必要(まあ必要)」が235名(21.7%)、「どちらかという不要(まあ不要)」が248名(22.9%)、「不要」が486名(44.8%)であった。職場における「一般英語」については、「必要」が113名(10.4%)、「まあ必要」が288名(26.5%)、「まあ不要」が275名(25.4%)、「不要」が409名(37.7%)であった。職場における「基礎英語」については、「必要」が204名(18.8%)、「まあ必要」が302名(27.8%)、「まあ不要」が235名(21.7%)、「不要」が344名(31.7%)であった。

全体としては、英語の必要度は3割～4割程度で、専門英語よりも基礎英語のニーズが高いことが分かる。

理由別必要度

職場において種別を問わず英語を「(どちらかという)必要」と回答した合計459名

□ 必要 □ まあ必要 □ まあ不要 □ 不要

(グラフ内の数値の単位は%)

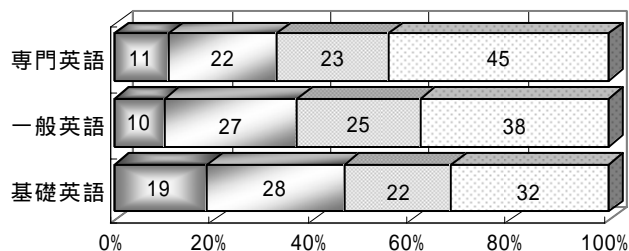


図3 職場における英語種別必要度 (N=1,085)

については、「あなたは仕事上どのような理由で英語の必要性を感じていますか(複数回答可)」と尋ねた。回答は、表5のような結果となり、「情報収集」が276名(60.1%)、「社内業務」が202名(44.0%)、「交流」が195名(42.5%)、「情報発信」が100名(21.8%)、「社外業務」が81名(17.7%)、「海外出張」が53名(11.6%)、「海外勤務」が20名(4.4%)、「その他」が14名(3.1%)であった。

表5 職場における理由別必要度(N=459)

順位	必要な理由	割合	順位	必要な理由	割合
1	情報収集の為	60%	5	社外業務の為	18%
2	社内業務の為	44%	6	海外出張の為	12%
3	交流の為	42%	7	海外勤務の為	4%
4	情報発信の為	22%	8	その他	3%

以上の結果から、「情報収集」が際立って高い一方で、海外に出向いての仕事については、必要度が低い数値となっている。

#### (4) 学習状況

就職後の英語の学習状況を調べるために「あなたは就職してから、英語学習をしましたか」と尋ねたところ、「はい」が303名(27.9%)、「いいえ」が782名(72.1%)であった。

英語を学習している人は、職場で英語を(毎日~年数回)使用している人の合計(約25%)よりも若干上回ったものの、英語を(どちらかというと)必要としている人の合計(約33~47%)を大きく下回った。

英語を学習している303名についてはさらに「英語学習は具体的に何をしましたか(複数回答可)」と質問した。結果は、「市販の教材で勉強した(市販教材)」が139名(45.9%)、「英語放送を視聴するようにした(英語放送)」が131名(43.2%)、「新聞や雑誌、本を読むようにした(新聞雑誌)」が104名(34.3%)、「ラジオ・テレビの英語講座を利用した(ラジオ・テレビ講座)」が103名(34.0%)、「民間の語学学校、英会話学校、市民講座を利用した(スクール)」が90名(29.7%)、「中学や高校時代の英語の教科書や参考書を復習した(中高のテキスト)」が50名(16.5%)、「通信(添削)講座を利用した(通信講座)」が35名(11.6%)、「大学時代の英語の教材を復習した(大学時代のテキスト)」が30名(9.9%)、「eラーニング(e-learning)を利用した(eラーニング)」が27名(8.9%)、「企業内研修を受講した(企業研修)」が26名(8.6%)、「その他」が21名(6.9%)、「海外に留学した(海外留学)」が11名(3.6%)、「大学の公開講座・生涯教育に参加した(公開講座)」が6名(2.0%)であった。

学習方法で上位を占めるのは、通信教育型も含め、ほとんどが自習型であり、逆に、ス

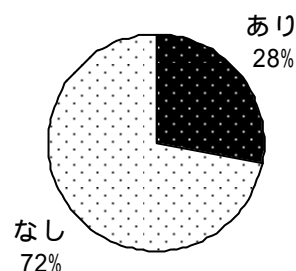


図4 就職後の英語学習経験 (N=1,085)

クール以外の参加型はあまり利用されていない様子が伺える。特に、企業内研修と海外留学の割合は、それぞれ全回答者の 2.4%と 1.0%となっていて、より実践に即した形式での英語学習は実施されていないことが分かった。

表 6 英語学習方法 (N=303)

順位	学習スタイル	学習方法	割合	順位	学習スタイル	学習方法	割合
1	自習型	市販教材	46%	8	自習型	大学のテキスト	10%
2	自習型	英語放送	43%	9	通信教育型	eラーニング	9%
3	自習型	新聞雑誌	34%	10	参加型	企業研修	9%
4	通信教育型	ラジオ・テレビ講座	34%	11	その他	その他	7%
5	参加型	スクール	30%	12	参加型	海外留学	4%
6	自習型	中高のテキスト	17%	13	参加型	公開講座	2%
7	通信教育型	通信講座	12%				

## 2. 事業所調査

### (1) 回収率と回答事業所の業種

事業所調査は、実発送数の 1,770 件に対して、有効回収数<sup>14</sup>が 409 件あり、回収率は 23.1%であった。この種の郵送によるアンケート調査の回収率は 10%程度であることから<sup>15</sup>、予測よりも遥かに高い回収率であった。内訳は、札幌が 1,096 件の発送に対して 208 件の返信（回収率 19.0%）、旭川が 300 件の発送に対して 111 件の返信（回収率 37.0%）、函館が 259 件の発送に対して 60 件の返信（23.2%）、苫小牧が 115 件の発送に対して 30 件の返信（回収率 26.1%）であった。

北海道では、「卸売り・小売業」が最も数多い事業所を持つが、本調査でも同業種から最も多い回答が寄せられた。「サービス業」と「飲食店、宿泊業」で若干回答の割合が少なかったが、その他の業種は概ね北海道の実態に即したばらつきで回答を得ることができた。

業種別<sup>16</sup>の回答数と割合は、以下、表 7 に示した通り、「卸売・小売業」が 98 件(24.0%)、「建設業」が 60 件(14.7%)、「サービス業」が 50 件(12.2%)、「製造業」が 41 件(10.0%)、「公務」が 32 件(7.8%)、「飲食店、宿泊業」が 31 件(7.6%)、「運輸業」が 21 件(5.1%)、「不動産業」が 21 件(5.1%)、「医療、福祉」が 13 件(3.2%)、「複合サービス事業」が 10 件(2.4%)、「教育、学習支援業」が 8 件(2.0%)、「金融・保険業」が 7 件(1.7%)、「その他」<sup>17</sup>と「情報通信業」が 5 件(1.2%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 3 件(0.7%)、「未回答」が 2 件(0.5%)、「農林業」と「鉱業」が 1 名(0.2%)、「漁業」が 0 件(0%)であった。

<sup>14</sup> 回答がされていない、回答内容に整合性の欠如がある 4 件については無効として分析対象からはずした。

<sup>15</sup> 企業を対象としたアンケート調査を頻繁に実施している中小企業家同友会の中上雅之氏による。

<sup>16</sup> 業種の種別は、日本標準産業分類の大分類による。

<sup>17</sup> 「その他」として具体的な業種名を書いた事業所のうち、日本標準産業分類の中分類、小分類、細分類に属する名称を記したものは、分類にしたがって振り分けた。その結果、本調査で「その他」に属していたのは、複数の大分類にまたがる業態の事業所であった。

表 7 業種別回答数と割合(N=409)

順位	業 種	回答数	割合	順位	業 種	回答数	割合
1	卸売・小売業	98	24%	11	教育、学習支援業	8	2%
2	建設業	60	15%	12	金融・保険業	7	2%
3	サービス業	50	12%	13	その他	5	1%
4	製造業	41	10%	14	情報通信業	5	1%
5	公務	32	8%	15	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1%
6	飲食店、宿泊業	31	8%	16	未回答	2	1%
7	運輸業	21	5%	17	農林業	1	0%
8	不動産業	21	5%	18	鉱業	1	0%
9	医療、福祉	13	3%	19	漁業	0	0%
10	複合サービス事業	10	2%		合 計	409	100%

( 2 ) 英語必要度

程度別必要度

「事業を展開する上で、どの程度英語を必要としますか」という質問に対して、「必要」が 39 件 (9.5%)、「どちらかという必要(まあ必要)」が 91 件(22.2%)、「どちらかという不要(まあ不要)」が 160 件、「不要」が 117 件、未回答が 2 件であった。「どちらかという必要」を含めたときに、事業展開に英語を必要しているのは、130 件で全体の 31.8%であった。

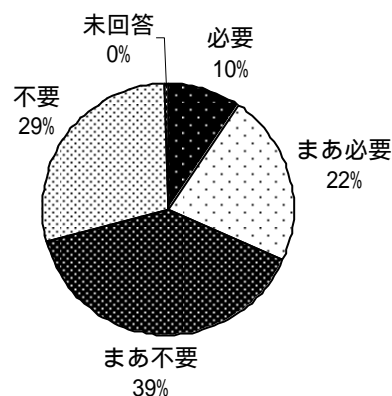


図 5 事業所における程度別英語必要度 (N=409)

理由別必要度

英語を必要としている 130 件については、さらに、英語を必要としている理由を尋ね、「どのような理由で英語を必要としますか(複数回答可)」という質問をした。回答は、「情報収集」が 65 件(50.0%)、「海外出張」が 53 件(40.8%)、「社内業務」が 48 件(36.9%)、「交流」が 42 件(32.3%)、「社外業務」が 41 件(31.5%)、「情報発信」が 39 件(30.0%)、「その他」が 20 件(15.4%)、「海外勤務」が 12 件(9.2%)、未回答が 1 件(0.8%)であった。

表 8 事業所における理由別必要度

順位	必要な理由	割合	順位	必要な理由	割合
1	情報収集	50%	5	社外業務	32%
2	海外出張	41%	6	情報発信	30%
3	社内業務	37%	7	その他	15%
4	交流	32%	8	海外勤務	9%

就業者調査の理由別必要度と比較した場合、「情報収集」の割合が高いことは同じで、全体的に類似傾向がある。しかし、本調査では、就業者調査では 12%しか必要度がなかった「海外出張」が 41%と倍近くに増えている点に大きな違いが見られた。

### 英語種別必要度

英語を（どちらかという）必要としている 130 件（全回答者 31.8% について）について英語の種類別の必要度を「どのような英語を必要としますか」という質問で尋ねた。

「実務で使う専門的な英語（専門英語）」については、「必要」が 33 件(25.4%)、「どちらかという必要（まあ必要）」が 57 件(43.8%)、「どちらかという不要（まあ不要）」が 10 件(7.7%)、「不要」が 5 件(3.8%)、未回答が 25 件(19.2%)であった。

「日常で使う一般的な英語（一般英語）」については、「必要」が 45 件(34.6%)、「まあ必要」が 58 件(44.6%)、「まあ不要」が 8 件(6.2%)、「不要」が 3 件(2.3%)、未回答が 16 件(12.3%)であった。

「基礎的な英語（基礎英語）」については、「必要」が 49 件(37.7%)、「まあ必要」が 48 件(36.9%)、「まあ不要」が 6 件(4.6%)、「不要」が 2 件(1.5%)、未回答が 25 件(19.2%)であった。

図 6 が示すように、英語の必要性は専門英語よりも基礎英語の方が大きい。これは、就業調査の英語種別必要度の結果と酷似する。

### (3) 英語使用度

#### 英語種別使用度

英語の使用度については、まず初めに、「常時雇用従業員の何割程度が英語を使用していますか」という質問に対しては、有効回答が 367 件あった<sup>18</sup>。以下の表 9 が示すように、常時雇用従業員の 0%が英語を使用しているのが 242 件、同 1~10%が 92 件、同 11~30%が 16 件、31~50%が 7 件、51~80%が 5 件、81%以上が 5 件であった。

表 9 事業所における常時雇用従業員に占める英語使用者の割合

0%	1-10%	11-30%	31-50%	51-80%	81%-	合計
242	92	16	7	5	5	367

<sup>18</sup> 無効回答 42 件の内訳は、無記入が 17 件、他の質問の回答との間に矛盾がある 25 件である。

□ 必要 □ まあ必要 □ まあ不要 □ 不要 □ 未回答

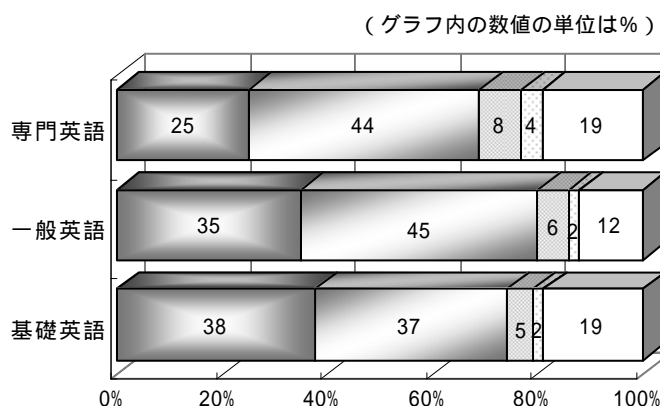


図 6 事業所における英語種別必要度 (N=130)

次に、常時雇用従業員の 1～10%以上が英語を使用している 125 件を対象を絞り、「どの程度英語を使っていますか」と尋ねた。

「専門英語」は、「毎日使う」が 21 件（回答事業所全体の 5.1%）、「週に数回使う」が 16 件（同 3.9%）、「月に数回使う」が 17 件（同 4.2%）、「年に数回使う」が 43 件（同 10.5%）であった。

「一般英語」は、「毎日使う」が 17 件（回答事業所全体の 4.2%）、「週に数回使う」が 17 件（同 4.2%）、「月に数回使う」が 26 件（同 6.4%）、「年に数回使う」が 44 件（同 10.8%）であった。

そして、「基礎英語」は、「毎日使う」が 17 件（回答事業所全体の 4.2%）、「週に数回使う」が 19 件（同 4.6%）、「月に数回使う」が 25 件（同 6.1%）、「年に数回使う」が 41 件（同 10.0%）であった。

以上の使用度について、全回答事業所 409 件に対する割合を示したのが図 7 である。「毎日使う」と「週に数回使う」を合わせた「日常的に使用する」は、専門英語が 9.0%、一般英語が 8.4%、基礎英語が 8.8%、「月に数回使う」と「年に数回使う」を合わせた「ときどき使用する」は、専門英語が 14.7%、一般英語が 17.2%、基礎英語が 16.1%という結果であった。これは、一般英語に関する英語種別必要度と同様に、就業者調査の英語種別使用頻度の結果と酷似するものとなった。

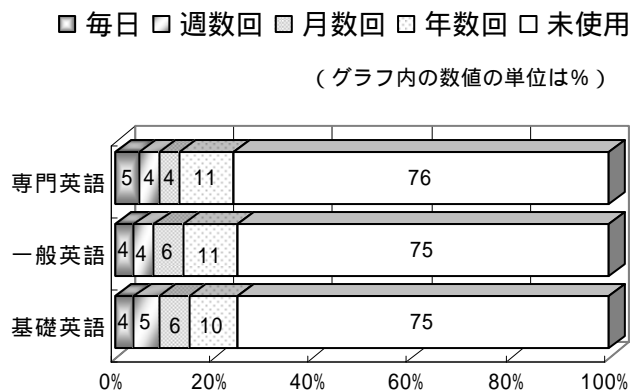


図 7 事業所における英語種別使用頻度 (N=409)

#### 技能別使用度

次に、同じ事業所 125 件に対して、「どのような英語の技能を使っていますか」と尋ねた。

「読む」は、「毎日使う」が 22 件（17.6%）、「週に数回使う」が 15 件（12.0%）、「月に数回使う」が 26 件（20.8%）、「年に数回使う」が 44 件（35.2%）、「使わない」が 14 件（5.6%）、無回答が 6 件（8.8%）であった。

「書く」は、「毎日使う」が 13 件（10.4%）、「週に数回使う」が 15 件（12.0%）、「月に数回使う」が 18 件（14.4%）、「年に数回使う」が 38 件（30.4%）、「使わない」が 24 件（19.2%）、無回答が 17 件（13.6%）であった。

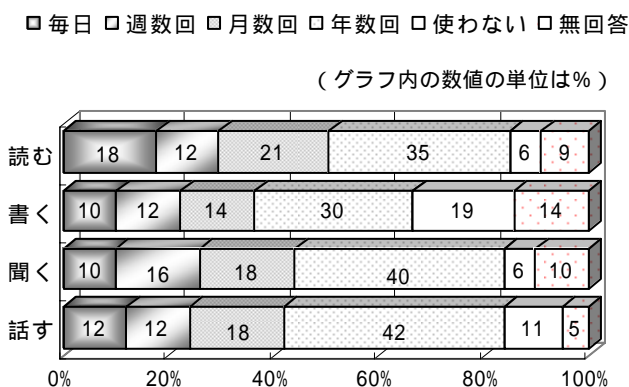


図 8 事業所における技能別使用頻度 (N=125)

「聞く」は、「毎日使う」が 12 件 (9.6%)、「週に数回使う」が 20 件 (16.0%)、「月に数回使う」が 22 件 (17.6%)、「年に数回使う」が 50 件 (40.0%)、「使わない」が 8 件 (6.4%)、無回答が 13 件 (10.4%)であった。

「話す」は、「毎日使う」が 15 件 (12.0%)、「週に数回使う」が 15 件 (12.0%)、「月に数回使う」が 23 件 (18.4%)、「年に数回使う」が 52 件 (41.6%)、「使わない」が 14 件 (11.2%)、無回答が 6 件 (4.8%)であった。

図 8 が示すように、「毎日使う」と「週に数回使う」を合わせた「日常的に使用する」は、「読む」が 29.6%、「書く」が 22.4%、「聞く」が 25.6%、「話す」が 24.0%である。全体的な傾向としては、「読む」に関する使用度が高く、「書く」技能の使用度が低かった。「聞く」、「話す」のオーラル技能については、類似する傾向が見られた。

#### 場面別使用度

再び英語を使う 125 件に対して、「どのような場面で英語を使っていますか (複数回答可)」という使用場面を具体的に尋ねる質問では、表 10 のような結果となった。

「読む」の「電子メール」が 40 件 (32.0%)、「ホームページ閲覧・検索」が 37 件 (29.6%)、「契約書」が 26 件 (20.8%)、「書く」の「電子メール」が 36 件 (28.8%)、「手紙」が 20 件 (16.0%)、「契約書」と「企画・提案書」が 19 件 (15.2%)、「聞く」の「顧客対応」が 52 件 (41.6%)、「電話」が 38 件 (30.4%)、「商談」が 28 件 (22.4%)、「話す」の「顧客対応」が 53 件 (42.4%)、「電話」が 37 件 (29.6%)、「商談」25 件 (20.0%)であった。

表 10 事業所における場面別使用度 (N=125)

読む			聞く		
1	電子メール	32%	1	顧客対応	42%
2	ホームページ閲覧・検索	30%	2	電話	30%
3	契約書	21%	3	商談	22%
書く			話す		
1	電子メール	29%	1	顧客対応	42%
2	手紙	16%	2	電話	30%
3	契約書	15%	3	商談	20%
3	企画・提案書	15%			

この設問では、「聞く」と「話す」の「顧客対応」と「電話」が高い割合を示し、ついで、「読む」と「書く」の「電子メール」、「読む」の「ホームページ閲覧・検索」が高かった。

#### 業種別使用度

専門英語を「毎日使う」と「週に数回使う」を合わせた「日常的に使用する」事業所は合計 37 件であった。業種別に見たときの事業所数と同業種に占める割合は、表 11 が示すように、「卸売・小売業」が 8 件 (8.2%)、「製造業」が 5 件 (12.2%)、「運輸業」が 4 件 (19.0%)、

「建設業」が 3 件(5.0%)、「サービス業」が 3 件(6.0%)、「複合サービス業」が 3 件(30.0%)、「飲食店、宿泊業」が 2 件(6.5%)、「医療、福祉」が 2 件(15.4%)、「教育、学習支援業」が 2 件(25.0%)、「金融・保険業」が 1 件(14.3%)、「その他」が 1 件(20.0%)、「情報通信業」が 1 件(20.0%)、「農林業」と「鉱業」が 1 件(100.0%)、「公務」が 1 件(0%)、「不動産業」が 1 件(0%)、「電気・ガス・熱供給・水道業(電気・ガス)」が 1 件(0%)、「漁業」が 0 件(0%)であった。

表 11 業種別専門英語使用者と割合(N=37)

順位	業種	回答者数	使用者	割合	順位	業種	回答者数	使用者	割合
1	卸売・小売業	98	8	8%	10	金融・保険業	7	1	14%
2	製造業	41	5	12%	11	その他	5	1	20%
3	運輸業	21	4	19%	12	情報通信業	5	1	20%
4	建設業	60	3	5%	13	農林業	1	1	100%
5	サービス業	50	3	6%	14	鉱業	1	1	100%
6	複合サービス事業	10	3	30%	15	公務	32	0	0%
7	飲食店、宿泊業	31	2	6%	16	不動産業	21	0	0%
8	医療、福祉	13	2	15%	17	電気・ガス	3	0	0%
9	教育、学習支援業	8	2	25%	18	漁業	0	0	0%

使用者が 0 件であった業種以外では、「建設業」、「サービス業」、「飲食店、宿泊業」が使用者も、同業種に占める割合が低かった。それ以外の業種については、各業種の回答者ないし、使用者の母数が少ないために、特定の業種で専門英語が使用されているとの傾向を見いだすことはできなかった。

(4) 重要度

経済活動は欧米圏のみならず、中国を初めとしたアジア諸国との行き来がある。さらに北海道はロシアとの経済交流も盛んに行われている。そのような状況下、諸外国の中にある英語の位置づけを確かめるために「事業を行う上で、どの程度外国語は重要ですか」という質問をした。

重要度が高い外国語について結果を順に並べると、「英語」は、「重要」が 114 件(27.9%)、「どちらか」というと重要(まあ重要) 110

件(26.9%)、「どちらか」というと重要ではない(まあ重要でない)が 80 件(19.6%)、「重

□重要 □まあ重要 □まあ重要でない □重要でない □無回答

(グラフ内の数値の単位は%)

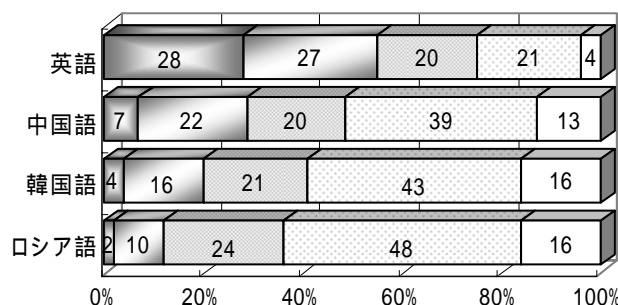


図 9 事業所における外国語重要度 (N=409)



要ではない」が 87 件 (21.3%)、無回答が 18 件であった。

「中国語」は、「重要」が 27 件 (6.6%)、「まあ重要」88 件(21.5%)、「まあ重要でない」が 80 件 (19.6%)、「重要ではない」が 159 件 (38.9%)、無回答が 55 件であった。

「韓国語」は、「重要」が 16 件 (3.9%)、「まあ重要」66 件(16.1%)、「まあ重要でない」が 86 件 (21.0%)、「重要ではない」が 175 件 (42.8%)、無回答が 66 件であった。

「ロシア語」は、「重要」が 8 件 (2.0%)、「まあ重要」39 件(9.5%)、「まあ重要でない」が 100 件 (24.4%)、「重要ではない」が 195 件 (47.7%)、無回答が 67 件であった。

その他の言語として、「フランス語」は、「重要」が 1 件(0.2%)、「まあ重要」が 5 件(1.2%)、「ドイツ語」は、「重要」が 2 件(0.5%)、「まあ重要」が 3 件(0.7%)、「イタリア語」は、「まあ重要」が 3 件(0.7%)という結果であった。

アジア諸国とロシアとの交流は多いものの、英語が圧倒的に重要視されている様子が分かる。

### (5) 英語対策

企業における英語の対策状況を調べるために「英語についてどのような研修や教育を行っていますか(複数回答可)」と尋ねたところ、英語を使う常時雇用者がいる事業所 125 件のうち、104 件(83.2%)が「特にしていない」と回答している。

「企業内研修を実施している」が 6 件(4.8%)、全回答事業所の 1.5%)、「語学学校への通学をサポートしている」と「海外研修を実施している」がそれぞれ 5 件 (4.0%、全回答事業所の 1.2%)、「外部の語学学校に委託している」、「資格検定を受験させている」、「その他」がそれぞれ 3 件 (2.4%、全回答事業所の 0.7%) となった。何らかの英語の対策が施されている事業所は、16 件(全回答事業所の 3.9%)にとどまることが分かった。

特にしていない	83%
企業内研修	5%
外部語学学校	2%
語学学校サポート	4%
海外研修	4%
資格検定	2%
その他	2%

## ．考察

### 1. 北海道における英語のニーズと英語学習状況

本研究では、実践的な英語教育プログラムの作成を見据えて、北海道の地域のニーズを量的に測定することを目指した。そして、第 3 章において以下の疑問点に答えることを研究課題に据えた。

- (2) 北海道のどのような業種、職種の人がどのような英語をどの程度使用し、必要としているのか。

就業者調査からは、技術・専門職、医療従事者、教員などの専門性の高い職種において、日常的に英語が使用される割合が高いことが明らかになった。全体の使用割合としては、専門英語を日常的に使用するのは 9.3%、一般英語が 6.0%であった。頻繁に使用する技能は「読む」が最も高く、使用場面としては、ホームページの閲覧・検索、マニュアル読解、

電子メールの読み書き、顧客対応と電話における聞く話す、以上で使用頻度が高かった。今後の可能性を含めた英語の必要性については、専門英語が 32.4%、一般英語が 36.9%、基礎英語が 46.6%であった。その理由としては、情報収集が 60%、社内業務が 44%、交流 42%が大きな割合を占めた。

事業所調査からは、専門英語が特定の業種において頻繁に使用されているという傾向は見いだされなかった。英語を日常的に使用する事業所の割合は、専門英語が 9.0%、一般英語が 8.4%であった。頻繁に使用する技能は「読む」が最も高かったものの、「聞く」と「話す」についても割合が高かった。それを反映して、使用する場面としては、顧客対応の聞く話すの割合が最も高く、次いで、電子メールの読み書き、ホームページの閲覧、電話の聞く話すがほぼ同じ割合で使用頻度が高かった。事業を展開する上では、31.7%が英語を必要とするとしたが、その細目を尋ねると、専門英語が 22.0%、一般英語が 25.1%、基礎英語が 23.7%であった。その理由としては、情報収集の 50%が最も高かったものの、その他の理由も海外勤務を除いて高い割合を示した。

以上、2つの調査をまとめると、北海道の地域のニーズは以下のようにまとめることができる。

- (4) 北海道では幅広い業種で英語の使用実態が観察されたが、技術者、医療従事者、教員などのように専門性の高い職種において実務で使う専門英語の使用割合が高い。全体としては、専門英語を日常的に使うのが 1 割程度、英語全般の必要性は 3 割である。具体的使用場面としては、ホームページの閲覧・検索、電子メールの読み書き、顧客対応と電話のための会話のニーズが高い。

専門英語の使用が 1 割程度、英語全般の必要が 3 割という数字を見る限り、現時点での英語のニーズはそれほど高いとは言えない状況である。しかし、事業所調査において、54.8%が英語を事業展開する上で重要と回答していることから分かるように、潜在的なニーズはさらに大きいと考えることができる。しかし、それとは裏腹に、英語の学習環境に目を向けると、非常に貧弱な状況であった。英語使用者のいる事業所であっても、8割以上が英語の研修や教育を特に実施していない。就業者調査では実に 7 割が就職後に英語学習をしていないと回答している。何らかの対策が取られている場合の内訳を見ても、英語学習の大半が個々人の努力に委ねられる自習型が多い。企業研修や海外留学など、実践に結びつくような形態での教育が施されているのは、ごくごく一部に限られていることが分かった。就業者を事業所が支援する体制は、英語のニーズに比べてまだまだ低い状況である。

## 2. 教育上の示唆

本調査で得られた教育上の示唆としては、以下の 3 点に集約できる。第一に、地域のニーズを量的に捉えたことで、社会の現場で役立つ英語教育プログラム作成に向けた鳥瞰図を得ることができた。地域全体のニーズは、専門英語の使用が 1 割程度、英語全般の必要が 3 割、英語の重要性の認識が 5 割強であった。英語教育を実際的に必要としているのは、英語の必要性を認識しつつも英語を使用していない 2 割であろう。この 2 割に対しては実

務で必要となる英語を教育していかなければならない。ただし、この 2 割という割合は、絶対的なものではなく、ある程度職種に左右される相対的なものである。本調査では、専門性の高い職種ほど英語の使用頻度が高い傾向が示されたことから、高等教育機関における英語教育の際には、学習者の進路動向、既卒者の就職状況などを踏まえて調整することが重要となる。

第二に、本調査から専門英語の導入時期に関する示唆が得られた。英語を現在使用している人は専門英語のニーズが高いが、現在使用していなくても今後の必要性を感じている人を含めると、専門英語よりも基礎英語や一般英語のニーズの方が高くなった。英語を使用していない人にとって、専門英語を使いこなせることは到達目標となるが、まずは基礎的なところの足固めをすることがニーズに適っている。唐突に専門英語を導入するのではなく、段階的に専門性を高めていくか、あるいは、学習者の専門に関する背景知識を活かした形で英語の基礎的な部分を専門英語で学ぶなどの工夫が必要となる。

第三に、北海道内の英語学習を取り巻く状況を考えると、自立した学習者の育成が課題であるとの示唆が得られた。本調査の結果によれば、一部を除いて、事業所において英語教育を実施するほどの余裕はないようである。北海道の経済は低迷した状況が続いていて、教育や研修などのような目に見える成果が数値として現れにくい部門に多大な投資をすることができないという事情があると思われる。もちろん、事業実態に即した英語教育を事業所自らが手掛けるとするのが最適ではある。しかし、北海道では地元就職率が非常に高いという特色を考えるならば、高等教育機関が学生の就職先を見据えた教育をする必要があると思われる。英語に限らず、語学学習はどのみち最終的には個々人が遭遇する状況に見合った英語を努力して継続学習していかなければならない。卒業後に自立が求められるならば、教育機関に在籍している間に、個人学習の方法についてある程度教育しておく必要がある。辞書や教材の使い方や選び方、マスメディアを利用した英語上達方法など、具体的に教授しておくことが重要であろう。

### 3 . 本調査の研究上の意義

本調査の英語教育分野における研究上の意義としては、英語の教育プログラム立案に向けた基礎資料を提示できたことが大きい。第 4 章で触れたように英語教育の分野では、教育プログラムを新たに作成する際に必要な基礎資料が著しく欠けている。基礎資料が欠落している最大の理由は、資料収集のための調査方法が限定されていることがあげられる。調査を実施するためのネットワークが構築されていないため、調査対象は教育の現場に限定されることが多い。たとえ社会の現場を対象とした調査の窓口が確保できたとしても、平成 17 年 4 月に個人情報保護法が全面的に施行されたばかりで、個人情報が含まれる名簿の入手と、名簿を利用した調査が著しく困難となった。以上のような調査実施上の問題と法律上の問題に加えて、経済上の問題も無視できない。本研究における、予備調査では回収率が 1 割程度であり、事業所調査でも各方面の協力をいただいた状況で 2 割強であった。一定量の標本数を得るためには、アンケート調査の場合、発送数を増やさなければならない。アンケート票の送付からデータの回収、結果分析に至るまでの諸費用はかなり大きなものとなる。このような諸問題がある中、本調査は北海道と限定的な地域ではあるが、規模の大きいアンケート調査を実施し、英語のニーズを量的に示すことができた。これは

基礎資料を提示する上でも、今後のさらなる研究のたたき台を提示する意味でも、重要な役割を果たすことができた。

さらに、本調査が採用したニーズ分析の調査方法は前例が少ないため、ニーズ分析の方法論を議論する上でも意味あるものとなった。本調査は対象者が大規模になったため、この種の調査にまつわる諸問題を解決する方策として、インターネットを利用した調査を実施した。インターネット調査は、短期間で数多くの回答を得ることができ、しかも、得られるデータが最初から電子化されているために、回答を得ると同時に分析に入ることができる。また、第 4 章の(3c)で取り上げたような、アンケート設問の構成上の問題も生じない。回答不要な設問については画面表示しない設定をすることができるだけでなく、必須回答の設問を飛ばした場合には、注意を促す表示を出し、回答しないままでは進めないように設定することができる<sup>19</sup>。これらの手段を用いることで、誤答による不正回答率を大きく減らすことが可能となる。就業者調査ではこれらインターネット調査の良い面が結果として現れ、まとまりあるデータを入手することができた。

しかし、インターネット調査は安易に利用することは避けるべきツールである。インターネット調査の最大の問題点は、その偏向性である。回答者はすべてインターネットを利用することが前提となっているために、母集団に初めから「インターネット利用者」という偏りがある。例えば、本調査の就業者調査では、英語の使用場面としては、インターネットが関わるホームページ閲覧や電子メールの利用、また、英語が必要な理由としては、情報収集が極めて高い数値を示した。母集団が「インターネット利用者」であるがためにこのような結果がでたのかは、比較対照がなければ判断することはできない。インターネット調査特有の問題としては、他に、「なりすまし」による回答やアンケートのプロによる回答など、匿名性が高いことから生じる問題があげられる。したがって、インターネット調査は、安易に利用することで、バイアスのかかった調査結果が出ることも十分ありうる。

今回の調査では、このようなインターネット調査の特徴に配慮して、インターネットによる単独調査を避け、短所を補った。まず、インターネットを利用した就業者調査を実施する前に、予備調査を重ねることでアンケートの設計を行った。さらに、インターネット調査実施後には、就業者から事業所へと視点を変えて同種の調査を実施した。そして、両者の結果を比較検討することで、データの信頼性を確認した。郵送を使った予備調査と事業所調査に費やした時間と労力は、言うまでもなく、インターネットを利用した就業者調査の数倍以上に及ぶ。しかし、この種の重要なデータ作りのためには、信頼性の確保が必要であり、それなりの手間暇が必要と思われる。インターネットという有効なツールを活用するためにも、その利用方法と、得られたデータの信頼性の確保については今後さらに慎重な議論が必要である。

## ．おわりに

---

<sup>19</sup> 事業所調査においては、本来回答が必要な設問に答えない「無回答」が数多くあった。また、誤答も散見され、結果として、アンケート回収できたものの、分析対象からはずれたものが出た。予備調査の段階で判明していた問題ではあったが、根本的な解決には至らなかった。

本調査では、北海道における企業、産業界の英語のニーズを量的に測定することを狙いとして、北海道工業大学の卒業生を対象とした予備調査を経て、インターネットによる就業者調査、郵送による事業所調査を実施した。北海道では実務で使う専門英語を日常的に使用するの1割程度に留まったが、英語を必要とするのが3割、事業展開する上で英語を重要とするのが5割と、潜在的なニーズは高いことが分かった。しかし、この英語のニーズに応える教育支援体制はまだ不十分で、英語の実力向上は個人学習に委ねられている場合が多いことが判明した。英語のニーズは職種によって偏りがあること、英語使用実態によって必要とする英語の傾向が変わることから、専門英語の導入については、分量、時期ともに慎重に考慮する必要があるだろう。また、英語の実力向上が個人に委ねられる状況があることから、自立した学習者の育成を念頭に置いた教育も必要となるだろう。本調査の研究上の意義としては、教育の現場から社会の現場へと足を運び、北海道地域全体のニーズを量的に測定し、英語教育プログラム作成のための基礎資料を提示したこと、さらには、この種の調査のツールとして、インターネットの有効性を示したことがあげられる。今回はニーズを量的に捉えることについては一定の成果を出すことができたが、北海道の英語に関するニーズの全容を明らかにするために、今後の研究課題として、英語使用者の個別のタスクに注目した質的なニーズ調査が必要となる。

## ．参考文献

- Alderson, J. C. and Beretta, A. (1992) *Evaluating Second Language Education*: Cambridge University Press.
- Bell, J. (1987) *Doing Your Research Project*, Milton Keynes: Open University Press.
- Celani, A. et al. (1988) *The Brazilian ESP Project: An Evaluation*, Sao Paulo: Editoria de PUC-SP.
- Benesch, S (1996) "Needs Analysis and Curriculum Development in EAP: An Example of a Critical Approach," TESOL Quarterly vol. 30, No.4, 723-738.
- Berwick, R. F. (1989) "Needs assessment in language programming: From theory to practice," in Johnson, ed., *The Second Language Curriculum*: Cambridge University Press.
- Brindley (1984) *Needs Analysis and Objective Setting in the Adult Migrant Education Program*: Adult Migrant Education Program.
- Brindley, G. (1989) "The role of needs analysis in adult ESL program design," in Johnson, ed., *The Second Language Curriculum*: Cambridge University Press.
- Brown, J. D. (1995) *Elements of Language Curriculum: A systematic Approach to Program Development*: Heinle & Heinle.
- Cohen, L. and Mannion, L. (1980) *Research Methods in Education*: Crom Helm.
- Commission of the European Communities, M. M. B. Oud-De Glas and E. van Hest (1991) *A Survey of the Techniques Used in the Diagnosis and Analysis of Foreign Language Needs in Trade and Industry*: Lingua, Luxembourg.
- Dudley-Evans, T. and St John, M. J. (1998) *Developments in English for Specific Purposes*: Cambridge University Press.
- Graves, K. (2000) *Designing Language Courses*: Heinle & Heinle.
- Holliday, A (1995) "Assessing language needs within an institutional context: an ethnographic approach," *English for Specific Purposes*, 14:115-126.
- Hutchinson, T. and Waters, A. (1987) *English for Specific Purposes*: Cambridge University Press.

Long, M. (2005) *Second Language Needs Analysis*: Cambridge University Press.  
 Mackay, R. (1978) "Identifying the Nature of the Learner's Needs," in Mackay and Mountford (eds.), *English for Specific Purposes*: Longman.  
 Munby, J. (1978) *Communicative Syllabus Design*: Cambridge University Press.  
 Nunan, D. (1988) *The Learner-Centered Curriculum*: Cambridge University Press.  
 Rea-Dickins, P. and Lwaitama, A. F. (1995) "Evaluation for Development in English Language Teaching," *Review of English Language Teaching Vol. 3*.  
 Richterich, R. and Chancerel, J.-L. (1980) *Identifying the Needs of Adults Learning a Foreign Language*: Pergamon.  
 Tarone, E. and Yule, G. (1989) *Focus on the Language Learner*: Oxford University Press.  
 Tull, D. S. and Hawkins, D. I. (1976) *Marketing Research: Meaning, Measurement and Method*: Macmillan.  
 Uvin, J. (1996) "Designing workplace ESOL courses for Chinese health-care workers at a Boston nursing home," in Graves (ed.), *Teachers as Course Developers*: Cambridge Language Education.  
 West, R. (1994) "Needs analysis in teaching," *Language Teaching*, 27: 1-19.

## 付録

### 1 . goo リサーチ・アンケート用紙

就業者調査で利用されたアンケート調査票は以下のとおりである。回答者はブラウザの画面に入力する形で回答した。画面には回答することが必要な設問だけが表示されるように設定されていたため、回答者全員が調査票の設問のすべてを見たわけではない。

#### 道内における社会人の英語の使用と必要性に関する調査

このアンケートは、北海道にお住まいで、お仕事をされている方が、日常、英語をどの程度使っているのか、また、英語をどの程度必要としているのか、実態を明らかにするための調査です。調査結果は、北海道の経済発展、教育改善のための貴重な基礎資料となります。皆様のご協力をどうぞよろしくお願い致します。

問1-1

あなたは現在、英語をどの程度使いますか。「職場」と「私生活」それぞれについてお答えください。【必須】

※「**専門・実務英語**」とは、仕事に関わる英語のことです。

※「**一般・日常英語**」とは、仕事以外の英語のことです。

		毎日使う	週に数回使う	月に数回使う	年に数回使う	使わない
職場	専門・実務英語	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	一般・日常英語	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
私生活	専門・実務英語	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	一般・日常英語	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

就業者調査：画面 1

問2

あなたは職場でどのような英語の技能を使いますか。どの程度使うか該当するものをお答えください。【必須】

	毎日使う	週に数回使う	月に数回使う	年に数回使う	使わない
読む	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
書く	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
聞く	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
話す	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

就業者調査：画面 2

あなたは職場のどのような場面で英語を使いますか。

問3-1

「読む」について【必須】

- 契約書
- 企画・提案書
- 報告書
- マニュアル
- 翻訳(英文和訳)
- 手紙
- 電子メール
- ホームページ閲覧・検索
- 英字新聞・雑誌
- 専門誌・論文
- その他

就業者調査：画面 3

あなたは職場のどのような場面で英語を使いますか。

問3-2

「書く」について【必須】

- 契約書
- 企画・提案書
- 報告書
- マニュアル
- 翻訳(和文英訳)
- 手紙
- 電子メール
- ホームページ作成
- 英字新聞・雑誌
- 専門誌・論文
- その他

就業者調査：画面 4

あなたは職場のどのような場面で英語を使いますか。

問3-3

「聞く」について【必須】

- 電話
- 会議
- テレビ会議
- プレゼンテーション
- 社内コミュニケーション
- 講演
- 商談
- 顧客対応
- ラジオ・テレビ放送視聴
- 通訳(英語→日本語)
- その他

就業者調査：画面 5

あなたは職場のどのような場面で英語を使いますか。

問3-4

「話す」について【必須】

- 電話
- 会議
- テレビ会議
- プレゼンテーション
- 社内コミュニケーション
- 講演
- 商談
- 顧客対応
- 通訳(日本語→英語)
- その他

就業者調査：画面 6

問3-5

あなたは職場でどのような英語の資格(スコア)が求められますか。【必須】

- TOEIC
- 実用英語技能検定(英検)
- その他
- 求められていない

就業者調査：画面 7



問4

あなたは現在、どの程度英語の必要性を感じますか。「職場」と「私生活」それぞれについてお答えください。英語を使用していない場合は、今後の可能性についてお答えください。【必須】

※「専門・実務英語」とは、仕事に関わる英語のことです。

※「一般・日常英語」とは、仕事以外の英語のことです。

※「基礎英語」とは、基本的な文法や発音などの英語の基礎のことです。

		必要	どちらかという と必要	どちらかという と不要	不要
職場	専門・実務英語	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	一般・日常英語	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	基礎英語	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
私生活	専門・実務英語	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	一般・日常英語	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	基礎英語	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

就業者調査：画面 8

問5

あなたは仕事上どのような理由で英語の必要性を感じていますか。【必須】

- 社内業務の為
- 社外業務の為
- 海外出張の為
- 海外勤務の為
- 情報収集の為
- 情報発信の為
- 交流の為
- その他

就業者調査：画面 9

問6

あなたは仕事でどのような英語の必要性を感じていますか。それぞれの項目について、今後の必要性も含めてお答えください。【必須】

「読む」について

- 契約書
- 企画・提案書
- 報告書
- マニュアル
- 翻訳(英文和訳)
- 手紙
- 電子メール
- ホームページ閲覧・検索
- 英字新聞・雑誌
- 専門誌・論文
- その他
- 必要ない

「書く」について

- 契約書
- 企画・提案書
- 報告書
- マニュアル
- 翻訳(和文英訳)
- 手紙
- 電子メール
- ホームページ作成
- 英字新聞・雑誌
- 専門誌・論文
- その他
- 必要ない

就業者調査：画面 10-1

「聞く」について

- 電話
- 会議
- テレビ会議
- プレゼンテーション
- 社内コミュニケーション
- 講演
- 商談
- 顧客対応
- ラジオ・テレビ放送視聴
- 通訳(英語→日本語)
- その他
- 必要ない

「話す」について

- 電話
- 会議
- テレビ会議
- プレゼンテーション
- 社内コミュニケーション
- 講演
- 商談
- 顧客対応
- 通訳(日本語→英語)
- その他
- 必要ない

「資格試験」について

- TOEIC
- 実用英語技能検定(英検)
- その他
- 必要ない

就業者調査：画面 10-2

問7

あなたは就職してから、英語学習をしましたか。【必須】

- はい
- いいえ

就業者調査：画面 11



問8

英語学習は具体的に何をしましたか。該当するもの全てお答えください。【必須】

自習型学習	<input type="checkbox"/> 中学や高校時代の英語の教科書や参考書を復習した
	<input type="checkbox"/> 大学時代の英語の教材を復習した
	<input type="checkbox"/> 新聞や雑誌、本を読むようにした
	<input type="checkbox"/> 英語放送を視聴するようにした
	<input type="checkbox"/> 市販の教材で勉強した
通信教育型学習	<input type="checkbox"/> ラジオ・テレビの英語講座を利用した
	<input type="checkbox"/> 通信(添削)講座を利用した
	<input type="checkbox"/> eラーニング(e-learning)を利用した
参加型学習	<input type="checkbox"/> 民間の語学学校、英会話学校、市民講座を利用した
	<input type="checkbox"/> 大学の公開講座・生涯教育に参加した
	<input type="checkbox"/> 企業内研修を受講した
	<input type="checkbox"/> 海外に留学した(期間: <input type="text"/> (年/月/週の単位も記述ください。))
その他	<input type="checkbox"/> その他 <input type="text"/>

就業者調査：画面 12



問9

最後に、日本の英語教育全般に関連して、ご自由にご意見をお聞かせください。

就業者調査：画面 13

## 2 . 事業所調査・アンケート用紙

事業所調査で利用されたアンケート調査用紙は以下のとおりである。調査用紙は A3 を二つ折りにし、両面印刷し、4 ページのフォーマットとなった。

## 北海道内の企業と産業界における英語の使用と必要性に関する調査

### I. 貴社の概要についてお伺いします。

【質問1】 貴社の業種を1つお答えください。複数にまたがる業種の場合は、事業規模が最も大きいものを選択してください。

<input type="checkbox"/> 1 農林業	<input type="checkbox"/> 2 漁業	<input type="checkbox"/> 3 鉱業	<input type="checkbox"/> 4 建設業
<input type="checkbox"/> 5 製造業	<input type="checkbox"/> 6 電気・ガス・熱供給・水道業	<input type="checkbox"/> 7 情報通信業	<input type="checkbox"/> 8 運輸業
<input type="checkbox"/> 9 卸売・小売業	<input type="checkbox"/> 10 金融・保険業	<input type="checkbox"/> 11 不動産業	<input type="checkbox"/> 12 飲食店、宿泊業
<input type="checkbox"/> 13 医療、福祉	<input type="checkbox"/> 14 教育、学習支援業	<input type="checkbox"/> 15 複合サービス事業	<input type="checkbox"/> 16 サービス業
<input type="checkbox"/> 17 公務	<input type="checkbox"/> 17 その他（具体的に）		

【質問2】 貴社の資本金をお答えください。

<input type="checkbox"/> 1 3百万円以下	<input type="checkbox"/> 2 3百万～1千万円以下	<input type="checkbox"/> 3 1千万～3千万円以下
<input type="checkbox"/> 4 3千万～5千万円以下	<input type="checkbox"/> 5 5千万～1億円以下	<input type="checkbox"/> 6 1億～3億円以下
<input type="checkbox"/> 7 3億円以上		

【質問3】 貴社の常時雇用従業員数をお答えください。

<input type="checkbox"/> 1 5人以下	<input type="checkbox"/> 2 6人～15人	<input type="checkbox"/> 3 16人～30人	<input type="checkbox"/> 4 31人～50人
<input type="checkbox"/> 5 51人～100人	<input type="checkbox"/> 6 101人～300人	<input type="checkbox"/> 7 301人～500人	<input type="checkbox"/> 8 501人以上

【質問4】 貴社は海外に拠点がありますか。

1 ある    2 ない

### II. 貴社の英語をとりまく状況についてお伺いします。

【質問5】 事業を行う上で、どの程度英語は重要ですか。

重要	どちらかというと重要	どちらかというと重要ではない	重要ではない
<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4

【質問6】 事業を展開する上で、どの程度英語を必要としますか。

必要	どちらかというと必要	どちらかというと不要	不要
<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4

.....> 【質問6-1】へ進む <.....
.....> 【質問7】へ進む <.....

【質問6-1】 どのような理由で英語を必要としますか。（複数回答可）

理 由	<input type="checkbox"/> 1 社内業務	<input type="checkbox"/> 2 社外業務	<input type="checkbox"/> 3 海外出張	<input type="checkbox"/> 4 海外勤務
	<input type="checkbox"/> 5 情報収集	<input type="checkbox"/> 6 情報発信	<input type="checkbox"/> 7 交流	
	<input type="checkbox"/> 8 その他（具体的に）			

事業所調査：1 ページ

【質問 6-2】 どのような英語を必要としますか。

	必要	どちらかという 必要	どちらかという 不要	不要
実務で使う専門的な英語	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4
日常で使う一般的な英語	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4
基礎的な英語	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4

【質問 6-3】 どのような場面で使う英語を必要としますか。(複数回答可)

読む	<input type="checkbox"/> 1 契約書	<input type="checkbox"/> 2 企画・提案書	<input type="checkbox"/> 3 報告書
	<input type="checkbox"/> 4 マニュアル	<input type="checkbox"/> 5 翻訳(英文和訳)	<input type="checkbox"/> 6 手紙
	<input type="checkbox"/> 7 電子メール	<input type="checkbox"/> 8 ホームページ閲覧・検索	
	<input type="checkbox"/> 9 英字新聞・雑誌	<input type="checkbox"/> 10 専門誌・論文	
	<input type="checkbox"/> 11 その他(具体的に )		

書く	<input type="checkbox"/> 1 契約書	<input type="checkbox"/> 2 企画・提案書	<input type="checkbox"/> 3 報告書
	<input type="checkbox"/> 4 マニュアル	<input type="checkbox"/> 5 翻訳(和文英訳)	<input type="checkbox"/> 6 手紙
	<input type="checkbox"/> 7 電子メール	<input type="checkbox"/> 8 ホームページ作成	
	<input type="checkbox"/> 9 英字新聞・雑誌	<input type="checkbox"/> 10 専門誌・論文	
	<input type="checkbox"/> 11 その他(具体的に )		

聞く	<input type="checkbox"/> 1 電話	<input type="checkbox"/> 2 会議	<input type="checkbox"/> 3 テレビ会議
	<input type="checkbox"/> 4 プレゼンテーション	<input type="checkbox"/> 5 社内コミュニケーション	<input type="checkbox"/> 6 講演
	<input type="checkbox"/> 7 商談	<input type="checkbox"/> 8 顧客対応	<input type="checkbox"/> 9 通訳(英語→日本語)
	<input type="checkbox"/> 10 その他(具体的に )		

話す	<input type="checkbox"/> 1 電話	<input type="checkbox"/> 2 会議	<input type="checkbox"/> 3 テレビ会議
	<input type="checkbox"/> 4 プレゼンテーション	<input type="checkbox"/> 5 社内コミュニケーション	<input type="checkbox"/> 6 講演
	<input type="checkbox"/> 7 商談	<input type="checkbox"/> 8 顧客対応	<input type="checkbox"/> 9 通訳(日本語→英語)
	<input type="checkbox"/> 10 その他(具体的に )		

【質問 7】 常時雇用従業員の何割程度が英語を使用していますか。

0%	1~10%	11~30%	31~50%	51~80%	81%以上
<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6

→ 0% の場合のみ【質問 8】へ進む。

【質問 7-1】 どの程度英語を使っていますか。

	毎日使う	週に数回使う	月に数回使う	年に数回使う
実務で使う専門的な英語	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4
日常で使う一般的な英語	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4
基礎的な英語	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4

事業所調査：2 ページ

【質問 7-2】 どのような英語の技能を使っていますか。

	毎日使う	週に数回使う	月に数回使う	年に数回使う	使わない
読む	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
書く	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
聞く	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
話す	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5

【質問 7-3】 どのような場面で英語を使っていますか。該当するものすべてに印をつけてください。  
(複数回答可)

読む	<input type="checkbox"/> 1 契約書	<input type="checkbox"/> 2 企画・提案書	<input type="checkbox"/> 3 報告書
	<input type="checkbox"/> 4 マニュアル	<input type="checkbox"/> 5 翻訳(英文和訳)	<input type="checkbox"/> 6 手紙
	<input type="checkbox"/> 7 電子メール	<input type="checkbox"/> 8 ホームページ閲覧・検索	
	<input type="checkbox"/> 9 英字新聞・雑誌	<input type="checkbox"/> 10 専門誌・論文	
	<input type="checkbox"/> 11 その他(具体的に )		

書く	<input type="checkbox"/> 1 契約書	<input type="checkbox"/> 2 企画・提案書	<input type="checkbox"/> 3 報告書
	<input type="checkbox"/> 4 マニュアル	<input type="checkbox"/> 5 翻訳(和文英訳)	<input type="checkbox"/> 6 手紙
	<input type="checkbox"/> 7 電子メール	<input type="checkbox"/> 8 ホームページ作成	
	<input type="checkbox"/> 9 英字新聞・雑誌	<input type="checkbox"/> 10 専門誌・論文	
	<input type="checkbox"/> 11 その他(具体的に )		

聞く	<input type="checkbox"/> 1 電話	<input type="checkbox"/> 2 会議	<input type="checkbox"/> 3 テレビ会議
	<input type="checkbox"/> 4 プレゼンテーション	<input type="checkbox"/> 5 社内コミュニケーション	<input type="checkbox"/> 6 講演
	<input type="checkbox"/> 7 商談	<input type="checkbox"/> 8 顧客対応	<input type="checkbox"/> 9 通訳(英語→日本語)
	<input type="checkbox"/> 10 その他(具体的に )		

話す	<input type="checkbox"/> 1 電話	<input type="checkbox"/> 2 会議	<input type="checkbox"/> 3 テレビ会議
	<input type="checkbox"/> 4 プレゼンテーション	<input type="checkbox"/> 5 社内コミュニケーション	<input type="checkbox"/> 6 講演
	<input type="checkbox"/> 7 商談	<input type="checkbox"/> 8 顧客対応	<input type="checkbox"/> 9 通訳(日本語→英語)
	<input type="checkbox"/> 10 その他(具体的に )		

【質問 7-4】 英語についてどのような研修や教育を行っていますか。(複数回答可)

<input type="checkbox"/> 1 特にしていない。
<input type="checkbox"/> 2 企業内研修を実施している。
<input type="checkbox"/> 3 外部の語学学校に委託している。
<input type="checkbox"/> 4 語学学校への通学をサポートしている。
<input type="checkbox"/> 5 海外研修を実施している。
<input type="checkbox"/> 6 資格検定を受験させている。
<input type="checkbox"/> 7 その他 (具体的に )

事業所調査： 3 ページ

Ⅲ. 学校の英語教育についてご意見をお伺いします。

【質問 8】学校の英語教育では、どのような英語を重視すべきだと思いますか。

	重視する	どちらかという 重視する	どちらかという 重視しない	重視しない
実務で使う専門的な英語	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4
日常で使う一般的な英語	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4
異文化理解など教養的な英語	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4
基礎的な英語	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4

【質問 9】学校の英語教育ではどのような技能を重視すべきだと思いますか。

	重視する	どちらかという 重視する	どちらかという 重視しない	重視しない
読む	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4
書く	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4
聞く	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4
話す	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4

Ⅳ. 貴社の外国語をとりまく状況についてお伺いします。

【質問 10】事業を行う上で、どの程度外国語は重要ですか。( )内には言語名を書いてください。

外国語	重要	どちらかという 重要	どちらかという 重要ではない	重要ではない
英語	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4
ロシア語	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4
中国語(北京標準語)	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4
韓国語	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4
( )	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4
( )	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4
( )	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4

Ⅴ. 最後に、英語教育全般についてご意見・ご要望をお聞かせください。

---



---



---



---



---



---



---



---



---

質問は以上です。ご多忙のところ、ご協力いただき誠にありがとうございました。